

連結情報

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)
現金預け金	539,879	573,973
コールローン及び買入手形	2,243	—
買入金銭債権	10,891	10,353
商品有価証券	1,028	384
金銭の信託	4,429	6,629
有価証券	2,089,768	1,763,176
貸出金	5,181,288	5,473,444
外国為替	6,852	4,580
リース債権及びリース投資資産	47,126	50,390
その他資産	48,188	67,277
有形固定資産	68,655	67,841
建物	17,855	17,680
土地	42,766	42,302
リース資産	931	864
建設仮勘定	554	385
その他の有形固定資産	6,546	6,607
無形固定資産	10,094	10,988
ソフトウェア	9,485	10,388
その他の無形固定資産	609	599
退職給付に係る資産	335	770
繰延税金資産	1,459	1,390
支払承諾見返	13,376	12,284
貸倒引当金	△39,019	△38,697
資産の部合計	7,986,598	8,004,790

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)
預金	6,489,290	6,661,999
譲渡性預金	163,617	178,005
コールマネー及び売渡手形	12,259	67
債券貸借取引受入担保金	329,844	142,784
借入金	326,833	343,133
外国為替	405	183
社債	10,000	20,000
新株予約権付社債	22,438	21,248
信託勘定借	—	13
その他負債	49,467	51,589
役員賞与引当金	57	51
退職給付に係る負債	3,207	2,295
役員退職慰労引当金	518	459
睡眠預金払戻損失引当金	1,056	1,120
ポイント引当金	132	123
偶発損失引当金	991	922
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	28,840	23,947
再評価に係る繰延税金負債	8,081	7,944
支払承諾	13,376	12,284
【負債の部合計】	[7,460,416]	[7,468,176]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	346,848	363,708
自己株式	△21,276	△17,538
株主資本合計	403,365	423,963
その他有価証券評価差額金	107,251	94,695
繰延ヘッジ損益	△140	△122
土地再評価差額金	14,287	13,990
為替換算調整勘定	303	165
退職給付に係る調整累計額	△4,995	△2,663
その他の包括利益累計額合計	116,704	106,066
新株予約権	413	460
非支配株主持分	5,697	6,123
【純資産の部合計】	[526,181]	[536,613]
負債及び純資産の部合計	7,986,598	8,004,790

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2016年4月 1日から 2017年3月 31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月 1日から 2018年3月 31日まで)
経常収益	144,130	150,386
資金運用収益	84,716	84,838
貸出金利息	56,904	56,082
有価証券利息配当金	26,913	27,768
コールローン利息及び買入手形利息	0	17
預け金利息	106	104
その他の受入利息	790	866
信託報酬	—	0
役務取引等収益	18,690	21,248
その他業務収益	25,562	27,621
その他経常収益	15,161	16,677
償却債権取立益	9	19
その他の経常収益	15,152	16,658
経常費用	107,609	107,977
資金調達費用	5,786	7,594
預金利息	1,635	1,658
譲渡性預金利息	146	487
コールマネー利息及び売渡手形利息	357	118
債券貸借取引支払利息	2,292	3,270
借入金利息	247	255
社債利息	16	86
その他の支払利息	1,090	1,716
役務取引等費用	7,467	7,462
その他業務費用	25,880	27,817
営業経費	61,672	60,969
その他経常費用	6,802	4,133
貸倒引当金繰入額	5,395	2,320
その他の経常費用	1,407	1,812
経常利益	36,521	42,409
特別利益	—	20
固定資産処分益	—	20
特別損失	273	1,045
固定資産処分損	211	370
減損損失	62	674
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	36,247	41,384
法人税、住民税及び事業税	14,344	13,069
法人税等調整額	△4,477	△440
法人税等合計	9,867	12,628
当期純利益	26,380	28,755
非支配株主に帰属する当期純利益	75	389
親会社株主に帰属する当期純利益	26,304	28,366

連結情報

連結財務諸表

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2016年4月 1日から 2017年3月 31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月 1日から 2018年3月 31日まで)
当期純利益	26,380	28,755
その他の包括利益	1,607	△10,295
その他有価証券評価差額金	△5,495	△12,649
繰延ヘッジ損益	△6	17
為替換算調整勘定	△160	△137
退職給付に係る調整額	7,200	2,332
持分法適用会社に対する持分相当額	69	141
包括利益	27,988	18,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,844	18,024
非支配株主に係る包括利益	143	436

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,140	326,122	△17,296	386,619	112,745	△134
当期変動額							
剰余金の配当			△5,551		△5,551		
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,304		26,304		
自己株式の取得				△4,701	△4,701		
自己株式の処分			△28	721	693		
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩			0		0		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△5,494	△6
当期変動額合計	—	—	20,726	△3,980	16,746	△5,494	△6
当期末残高	48,652	29,140	346,848	△21,276	403,365	107,251	△140

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,287	463	△12,196	115,165	377	5,564	507,727
当期変動額							
剰余金の配当							△5,551
親会社株主に帰属する 当期純利益							26,304
自己株式の取得							△4,701
自己株式の処分							693
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△0	△160	7,200	1,538	35	133	1,708
当期変動額合計	△0	△160	7,200	1,538	35	133	18,454
当期末残高	14,287	303	△4,995	116,704	413	5,697	526,181

当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,140	346,848	△21,276	403,365	107,251	△140
当期変動額							
剰余金の配当			△5,235		△5,235		
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,366		28,366		
自己株式の取得				△3,891	△3,891		
自己株式の処分			△27	1,089	1,061		
自己株式の消却			△6,540	6,540			
土地再評価差額金の取崩			296		296		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△12,555	17
当期変動額合計	—	—	16,859	3,737	20,597	△12,555	17
当期末残高	48,652	29,140	363,708	△17,538	423,963	94,695	△122

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,287	303	△4,995	116,704	413	5,697	526,181
当期変動額							
剰余金の配当							△5,235
親会社株主に帰属する 当期純利益							28,366
自己株式の取得							△3,891
自己株式の処分							1,061
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							296
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△296	△137	2,332	△10,638	47	425	△10,165
当期変動額合計	△296	△137	2,332	△10,638	47	425	10,431
当期末残高	13,990	165	△2,663	106,066	460	6,123	536,613

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2016年4月 1日から 2017年3月 31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月 1日から 2018年3月 31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,247	41,384
減価償却費	5,876	6,325
減損損失	62	674
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△84
貸倒引当金の増減 (△)	68	△322
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△335	△435
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,682	△911
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△53	△58
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△13	63
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△18	△8
偶発損失引当金の増減 (△)	△17	△68
資金運用収益	△84,716	△84,838
資金調達費用	5,786	7,594
有価証券関係損益 (△)	△8,936	△10,868
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	24	△96
為替差損益 (△は益)	△334	△628
固定資産処分損益 (△は益)	211	350
商品有価証券の純増 (△) 減	11	643
貸出金の純増 (△) 減	△170,870	△292,155
預金の純増減 (△)	204,454	172,709
譲渡性預金の純増減 (△)	27,407	14,388
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	69,068	16,300
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	5,041	2,531
コールローン等の純増 (△) 減	△1,570	2,781
コールマネー等の純増減 (△)	△17,037	△12,191
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	59,269	△187,059
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△3,655	2,271
外国為替 (負債) の純増減 (△)	112	△221
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△3,227	△3,264
信託勘定借の純増減 (△)	—	13
資金運用による収入	84,480	84,893
資金調達による支出	△5,895	△7,771
その他	4,904	△5,126
小 計	191,623	△253,195
法人税等の支払額	△14,479	△13,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,143	△266,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△564,597	△388,691
有価証券の売却による収入	280,008	362,685
有価証券の償還による収入	324,477	336,619
金銭の信託の増加による支出	—	△2,200
金銭の信託の減少による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△4,359	△3,272
無形固定資産の取得による支出	△4,161	△4,097
有形固定資産の売却による収入	0	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,866	301,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	△4,701	△3,891
自己株式の売却による収入	693	1,061
配当金の支払額	△5,552	△5,235
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	429	1,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	△143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	209,277	36,624
現金及び現金同等物の期首残高	324,151	533,429
現金及び現金同等物の期末残高	533,429	570,054

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
会社名
群馬中央興業株式会社
ぐんぎん証券株式会社
群馬財務(香港)有限公司(GUNMA FINANCE(HONG KONG)LIMITED)
ぐんぎんリース株式会社
群馬信用保証株式会社

(2) 非連結子会社 5社

- 主要な会社名
株式会社群銀カード
ぐんぎんシステムサービス株式会社
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 2社
株式会社群銀カード
ぐんぎんシステムサービス株式会社
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 1社
3月末日 4社
- (2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物:6年~50年
その他:3年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用される場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	3,031百万円
出資金	522百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	6,499百万円
延滞債権額	51,805百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,732百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	42,318百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	102,356百万円
-----	------------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

36,818百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	593,824百万円
計	593,824百万円

担保資産に対応する債務

預金	77,501百万円
債券貸借取引受入担保金	142,784百万円
借入金	339,523百万円
その他負債	170百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	5,300百万円
その他資産	30,299百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,385百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,332,065百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,271,171百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	18,640百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	66,647百万円
---------	-----------

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	3,897百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	20,000百万円
---------	-----------

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	55,219百万円
--	-----------

14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	13百万円
------	-------

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	15,412百万円
--------	-----------

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	23,724百万円
-------	-----------

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△1,548百万円
組替調整額	△16,652百万円
税効果調整前	△18,200百万円
税効果額	5,551百万円
その他有価証券評価差額金	△12,649百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△1,690百万円
組替調整額	1,715百万円
税効果調整前	25百万円
税効果額	△7百万円
繰延ヘッジ損益	17百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△137百万円
組替調整額	1百万円
税効果調整前	△137百万円
税効果額	1百万円
為替換算調整勘定	△137百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	1,583百万円
組替調整額	1,772百万円
税効果調整前	3,356百万円
税効果額	△1,023百万円
退職給付に係る調整額	2,332百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	141百万円
組替調整額	1百万円
税効果調整前	141百万円
税効果額	1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	141百万円
その他の包括利益合計	△10,295百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	470,888	—	10,000	460,888	(注) 1
合計	470,888	—	10,000	460,888	
自己株式					
普通株式	32,938	6,002	12,135	26,805	(注) 2,3
合計	32,938	6,002	12,135	26,805	

(注) 1. 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加	6,000千株
単元未満株式の買取請求による増加	2千株
自己株式の消却による減少	10,000千株
従業員持株会専用信託(以下「ESOP信託」という。)の売却による減少	1,979千株
ストック・オプションの権利行使による減少	155千株
単元未満株式の買増請求による減少	0千株

3. ESOP信託が所有する当行株式は、当連結会計年度期首株式数に1,979千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			460	
合計			—			460	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,639	6.0	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	2,616	6.0	2017年9月30日	2017年12月6日

(注) 配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金(2017年6月27日定時株主総会11百万円、2017年11月8日取締役会9百万円)を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,038	利益剰余金	7.0	2018年3月31日	2018年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	573,973百万円
日本銀行以外への預け金	△3,918百万円
現金及び現金同等物	570,054百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- 有形固定資産
主として、寮・社宅等であります。
- 無形固定資産
該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	75
1年超	553
合計	628

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	41,046
見積残存価額部分	5,848
受取利息相当額	△4,634
リース投資資産	42,260

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,253	12,447
1年超2年以内	1,964	10,066
2年超3年以内	1,523	7,601
3年超4年以内	1,074	5,429
4年超5年以内	598	3,023
5年超	553	2,477

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	562
1年超	1,027
合計	1,589

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。当行では、預金・譲渡性預金や貸出金の取扱いに加え、有価証券投資等の資金運用、コールマネー等による資金調達等を行っております。このように、当行は、金利リスク等のある金融資産及び金融負債を有しているため、金利の変動等から想定外の損失が生じないよう、資産及び負債の総合的管理（ALM）等を行っております。デリバティブ取引につきましては、顧客ニーズに応える取組みのほか、ALMの観点からも取組んでおります。

また、連結子会社の一部には証券業務や銀行業務を行う子会社があります。

なお、リース業務は連結子会社で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として取引先に対する貸出金であり、信用リスクに晒されております。また、株式、債券等の有価証券も有しており、これらは発行体の信用リスク及び価格変動リスクに晒されております。

貸出金、債券及び預金等の資産や負債については、金利リスクにも晒されておりますが、一部は金利スワップ取引により当該リスクを回避しております。また、外貨建ての貸出金や債券等については為替変動リスクがありますが、同一通貨による運用調達は原則とするなど当該リスクを抑制し、また通貨スワップ取引を行うなどして当該リスクを回避しております。

コールマネー及び借入金等は、一定の環境下で市場を利用できないことなどにより、期日にその支払いができなくなる資金繰りリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に、お客さまの要望に応えるための取組みとともに、ALMの一環として、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等を取組んでおります。このほか、短期の価値獲得等を目的とした取引（トレーディング取引）を行っておりますが、一定のポジション限度額や損失限度額等を設定し、一定額以上の損失が発生しないように管理しております。

当行ではヘッジ会計を適用しておりますが、金利リスクに対する「金利スワップの特例処理」については、特例の要件を満たしていることを確認し、また、為替変動リスクに対するヘッジについては、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行では、「リスク管理に関する基本方針」及び各種リスク規定を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。

① 信用リスクの管理

「与信業務基本規定」「信用リスク管理基本規定」等の信用リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

貸出金等の信用供与に関しては、個別案件ごとの与信審査、信用格付や自己査定等の実行後管理、問題債権対応、与信集中リスク管理など信用リスクを管理する体制となっております。

有価証券投資や市場取引における信用リスクに関しては、時価の把握や信用格付を通じ管理しております。

なお、信用リスク管理の根幹である信用格付制度、資産自己査定、償却・引当等に関しては、営業推進部門、審査部門から独立したリスク統括部が企画・検証し、監査部がチェックすることで相互牽制が機能する体制となっております。リスクの状況は定期的及び必要に応じ、常務会、取締役会に報告されております。

② 市場リスクの管理

「市場リスクに関する基本規定」等の市場リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

市場取引については、取引を担当する部署（フロントオフィス）と、リスク管理や事務処理を担当する部署（ミドルオフィス・バックオフィス）を分離し、相互に牽制する体制となっております。また、リスク許容限度、管理基準等を定め、モニタリングを行い、それらの情報はリスク統括部を通じALM・収益管理委員会等に定期的に報告されております。

当行が保有している市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、貸出金、預金、有価証券及びデリバティブ取引であります。これらの金融商品の市場リスク量を把握するために、当行では統一的指標としてVaRを使用しております。

当行では、VaRの計測手法にヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。信頼区間は99.9%、観測期間は5年、保有期間は保有目的等によって異なります。

2018年3月31日における当行の市場リスク量（VaR）は、全体で1,056億円であります。

なお、当行では、計測モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施し、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースとして統計的に算出した一定の発生確率における市場リスク量であり、過去の相場変動を超える市場環境激変時のリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

「流動性リスクに関する基本規定」等の流動性リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

流動性リスクについては、月次で開催しているALM・収益管理委員会において、資金繰りの状況、運用・調達のバランス、金利動向などを把握・分析することにより管理しております。また、資金繰りについては、資金繰り管理部署を定め、海外支店を含めて日次、週次、月次の状況を厳格に管理しております。

さらに、万一の場合に備えて「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、さまざまなケースに対応できる体制を整備するなど万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額（※3）	時価	差額
(1) 現金預け金	573,973	573,973	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	10,481	10,548	66
その他有価証券	1,746,547	1,746,547	—
(3) 貸出金	5,473,444		
貸倒引当金（※1）	△36,288		
	5,437,155	5,468,387	31,231
資産計	7,768,157	7,799,456	31,298
(1) 預金	6,661,999	6,662,140	141
(2) 譲渡性預金	178,005	178,005	△0
(3) 債券貸借取引受入担保金	142,784	142,784	—
(4) 借入金	343,133	343,133	—
負債計	7,325,923	7,326,064	140
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	394	394	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,499	3,499	—
デリバティブ取引計	3,893	3,893	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

(※3) 連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会の公表価格（公社債店頭売買参考統計値）などによっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私債券は、連結決算日における当該私債券の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	2018年3月31日
① 非上場株式(※1)(※2)	2,594
② 子会社株式等(※1)	3,554
合計	6,148

(※1) 非上場株式及び子会社株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式の減損処理は行っておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	520,534	—	—	—	—	—
有価証券	230,336	418,557	294,325	138,363	261,438	118,510
満期保有目的の債券	2,734	3,941	1,011	1,774	1,017	—
うち国債	1,500	1,700	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	895	1,337	672	79	—	—
その他	339	904	339	1,695	1,017	—
その他有価証券のうち満期があるもの	227,601	414,616	293,314	136,589	260,421	118,510
うち国債	53,000	149,500	103,500	2,000	—	36,000
地方債	83,502	147,097	116,627	103,314	134,776	—
社債	48,108	60,441	27,684	10,195	63,372	—
その他	42,991	57,577	45,502	21,078	62,272	82,510
貸出金(※)	1,406,491	911,461	638,834	386,436	505,422	1,529,263
合計	2,157,362	1,330,019	933,159	524,799	766,860	1,647,773

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない58,304百万円、期間の定めのないもの37,230百万円は含まれておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	6,194,182	423,926	33,061	5,698	5,130	—
譲渡性預金	177,934	70	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	142,784	—	—	—	—	—
借入金	341,172	947	1,014	—	—	—
合計	6,856,073	424,945	34,075	5,698	5,130	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

当連結会計年度(2018年3月31日現在)	
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	5

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	当連結会計年度(2018年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,200	3,208	7
	地方債	—	—	—
	社債	2,979	3,015	35
	その他	3,277	3,343	66
	外国債券	3,277	3,343	66
	その他	—	—	—
	小計	9,457	9,567	109
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	5	5	—
	その他	5,090	5,047	△43
	外国債券	1,018	975	△43
	その他	4,071	4,071	—
	小計	5,095	5,052	△43
合計	14,552	14,619	66	

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	当連結会計年度(2018年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	191,938	77,085	114,853
	債券	1,060,462	1,040,658	19,803
	国債	351,960	343,530	8,430
	地方債	529,698	519,928	9,770
	社債	178,802	177,200	1,602
	その他	205,057	198,461	6,596
	外国債券	128,168	127,135	1,033
	その他	76,889	71,326	5,562
	小計	1,457,458	1,316,205	141,253
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,098	7,598
債券		97,701	97,990	△288
国債		—	—	—
地方債		65,258	65,387	△128
社債		32,443	32,603	△160
その他		184,648	189,646	△4,998
外国債券		119,462	121,022	△1,560
その他		65,185	68,623	△3,437
小計	289,448	295,235	△5,787	
合計	1,746,907	1,611,440	135,466	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)		
	売却原価	売却額	売却損益
社債	80	80	0
合計	80	80	0

(売却の理由) 買入消却によるものです。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	33,933	11,003	218
債券	10,549	79	44
国債	5,058	73	—
地方債	2,678	—	21
社債	2,811	6	23
その他	251,057	4,559	4,449
外国債券	225,060	68	3,890
その他	25,997	4,490	558
合計	295,540	15,642	4,713

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,429	△10

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,200	2,200	—	—	—

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)
評価差額	135,466
その他有価証券	135,466
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	41,103
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	94,362
(△) 非支配株主持分相当額	122
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	455
その他有価証券評価差額金	94,695

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	74,442	60,792	156	161
	受取固定・支払変動	37,221	30,396	335	340
	受取変動・支払固定	37,221	30,396	△178	△178
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合 計			156	161	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	128,371	119,978	201	388
	為替予約	13,519	—	36	36
	売建	6,660	—	110	110
	買建	6,859	—	△74	△74
	通貨オプション	197,586	168,045	—	1,134
	売建	98,793	84,022	△5,403	2,123
	買建	98,793	84,022	5,403	△988
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計			237	1,559	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	21,573	17,942	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		21,573	17,942	
合計					—

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建のコールローン、貸出金、有価証券、外国為替等	90,304	42,496	3,537
	為替予約		434	—	△38
	その他		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合計					3,499

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社の退職給付制度

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度(基金型)、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	86,360
勤務費用	2,099
利息費用	588
数理計算上の差異の発生額	1,559
退職給付の支払額	△3,075
過去勤務費用の発生額	—
その他	1,583
退職給付債務の期末残高	89,116

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
年金資産の期首残高	83,488
期待運用収益	1,949
数理計算上の差異の発生額	3,142
事業主からの拠出額	984
退職給付の支払額	△1,973
その他	—
年金資産の期末残高	87,591

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
積立型制度の退職給付債務	89,116
年金資産	△87,591
	1,525
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,525
退職給付に係る負債	2,295
退職給付に係る資産	△770
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,525

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
勤務費用	2,099
利息費用	588
期待運用収益	△1,949
数理計算上の差異の費用処理額	1,772
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	1,603
確定給付制度に係る退職給付費用	4,115

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	3,356
その他	—
合計	3,356

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	3,832
その他	—
合計	3,832

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
債券	18.7%
株式	45.3%
生保一般勘定	19.0%
現金及び預金	1.0%
その他	16.0%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が35.8%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

区 分	当連結会計年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
割引率	
企業年金制度	0.6%
退職一時金制度	0.3%
長期期待運用収益率	
企業年金基金	2.5%
退職給付信託	1.8~2.5%
予想昇給率	4.2%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は11百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 120百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く)11名	当行取締役(社外取締役を除く)12名	当行執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 290,900株	当行普通株式 217,000株	当行普通株式 59,900株
付与日	2012年7月26日	2013年7月25日	2013年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	自2012年7月27日 至2042年7月26日	自2013年7月26日 至2043年7月25日	自2013年7月26日 至2043年7月25日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く)12名	当行執行役員9名	当行取締役(社外取締役を除く)11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 189,400株	当行普通株式 38,700株	当行普通株式 109,400株
付与日	2014年7月28日	2014年7月28日	2015年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	自2014年7月29日 至2044年7月28日	自2014年7月29日 至2044年7月28日	自2015年7月30日 至2045年7月29日

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員10名	当行取締役(社外取締役を除く)9名	当行執行役員等11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 27,000株	当行普通株式 247,400株	当行普通株式 69,300株
付与日	2015年7月29日	2016年7月29日	2016年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	自2015年7月30日 至2045年7月29日	自2016年7月30日 至2046年7月29日	自2016年7月30日 至2046年7月29日

	第10回新株予約権	第11回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く)7名	当行執行役員等16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 116,800株	当行普通株式 78,800株
付与日	2017年7月28日	2017年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	自2017年7月29日 至2047年7月28日	自2017年7月29日 至2047年7月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2018年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前				
前連結会計年度末	129,700株	103,600株	15,300株	145,000株
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	35,400株	25,200株	—	30,400株
未確定残	94,300株	78,400株	15,300株	114,600株
権利確定後				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	35,400株	25,200株	—	30,400株
権利行使	35,400株	25,200株	—	30,400株
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前				
前連結会計年度末	25,800株	90,400株	21,600株	247,400株
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	19,000株	—	45,300株
未確定残	25,800株	71,400株	21,600株	202,100株
権利確定後				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	19,000株	—	45,300株
権利行使	—	19,000株	—	45,300株
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	69,300株	—	—
付与	—	116,800株	78,800株
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	69,300株	116,800株	78,800株
権利確定後			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	678円	678円	—	678円
付与日における公正な評価単価	311円	542円	585円	545円

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	—	678円	—	678円
付与日における公正な評価単価	591円	851円	893円	363円

	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価単価	396円	609円	632円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	第10回新株予約権	第11回新株予約権
株価変動性 (注1)	33.428%	39.900%
予想残存期間 (注2)	3.7年	1.7年
予想配当 (注3)	12円00銭/株	12円00銭/株
無リスク利子率 (注4)	△0.070%	△0.114%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

- 第10回新株予約権 2013年11月15日～2017年7月28日
- 第11回新株予約権 2015年11月16日～2017年7月28日
2. 過去に退任した取締役(社外取締役を除く)、又は執行役員等の平均在任期間を基に予想残存期間を見積もっております。
3. 2017年3月期の配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,411百万円
退職給付に係る負債	4,803百万円
有価証券評価損	614百万円
減価償却	453百万円
その他	7,176百万円
繰延税金資産小計	23,458百万円
評価性引当額	△2,645百万円
繰延税金資産合計	20,813百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△41,103百万円
退職給付信託	△1,805百万円
その他	△462百万円
繰延税金負債合計	△43,371百万円
繰延税金負債の純額	△22,557百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,221円04銭
1株当たり当期純利益	65円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円14銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	536,613百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,584百万円
(うち新株予約権)	460百万円
(うち非支配株主持分)	6,123百万円
普通株式に係る期末の純資産額	530,029百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	434,082千株

(※) ESOP信託が所有する当行株式は自己株式と認識しており、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数に含めておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	28,366百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	28,366百万円
普通株式の期中平均株式数	434,578千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	863千株
うち新株予約権	863千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額2億米ドル、新株予約権の数2,000個)

(※) ESOP信託が所有する当行株式は自己株式と認識しており、普通株式の期中平均株式数に含めておりません。当連結会計年度の期中平均株式数は1,288千株であります。

(重要な後発事象)

1. 無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)の発行
2018年3月28日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議し、2018年4月27日に払込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

- (1) 社債の名称
株式会社群馬銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)
- (2) 発行価格
各社債の金額100円につき金100円
- (3) 発行価額の総額
金100億円
- (4) 社債の利率
① 当初5年間(2023年4月27日まで):年0.40%
② 以後5年間:6ヵ月ユーロ円LIBOR + 0.29%
- (5) 担保の有無
本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
- (6) 償還期限
2028年4月27日
- (7) 調達資金の使途
一般運転資金

2. 自己株式の取得

2018年5月9日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、次のとおり取得いたしました。

- | | |
|----------------|------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当行普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 1,387,500株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 899百万円 |
| (4) 取得期間 | 2018年5月11日～5月30日 |

3. 自己株式の消却

2018年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当行普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 7,000,000株 |
| (3) 消却予定日 | 2018年7月3日 |

セグメント情報

■報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行及び海外連結子会社の群馬財務（香港）有限公司において預金業務、貸出業務、証券業務、有価証券投資業務、為替業務及び信託業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のぐんぎんリース株式会社においてリース業務を行っております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の取引価格は、一般の取引と同様の条件で行っております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

[前連結会計年度] (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	118,891	22,837	141,728	2,402	144,130	—	144,130
セグメント間の内部経常収益	414	383	797	1,182	1,980	△1,980	—
計	119,305	23,221	142,526	3,584	146,111	△1,980	144,130
セグメント利益	34,594	287	34,882	1,644	36,526	△5	36,521
セグメント資産	7,970,683	68,869	8,039,553	31,449	8,071,002	△84,404	7,986,598
セグメント負債	7,464,094	57,208	7,521,302	17,077	7,538,380	△77,964	7,460,416
その他の項目							
減価償却費	5,113	650	5,764	85	5,849	26	5,876
資金運用収益	84,944	15	84,960	32	84,992	△276	84,716
資金調達費用	5,766	287	6,053	—	6,053	△266	5,786
持分法投資利益	36	—	36	—	36	△1	35
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	273	—	273	0	273	—	273
(固定資産処分損)	(211)	(—)	(211)	(0)	(211)	(—)	(211)
(減損損失)	(62)	(—)	(62)	(—)	(62)	(—)	(62)
税金費用	9,014	199	9,213	651	9,865	1	9,867
持分法適用会社への投資額	2,771	—	2,771	—	2,771	—	2,771
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,310	853	8,163	255	8,418	103	8,521

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務、証券業務及び保証業務を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△84,404百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△77,964百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額26百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△276百万円、資金調達費用の調整額△266百万円、持分法投資利益の調整額△1百万円、税金費用の調整額1百万円はセグメント間取引消去等であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額103百万円は、リース投資資産からの振替額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[当連結会計年度] (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	121,836	25,237	147,074	3,312	150,386	—	150,386
セグメント間の内部経常収益	553	320	874	1,248	2,123	△2,123	—
計	122,390	25,558	147,948	4,561	152,509	△2,123	150,386
セグメント利益	38,610	1,166	39,777	2,551	42,328	80	42,409
セグメント資産	7,987,793	71,550	8,059,344	32,243	8,091,587	△86,797	8,004,790
セグメント負債	7,473,452	59,013	7,532,466	16,128	7,548,595	△80,418	7,468,176
その他の項目							
減価償却費	5,503	667	6,171	118	6,290	34	6,325
資金運用収益	85,057	14	85,071	28	85,100	△261	84,838
資金調達費用	7,576	269	7,846	—	7,846	△252	7,594
持分法投資利益	86	—	86	—	86	△1	84
特別利益	20	—	20	—	20	—	20
(固定資産処分益)	(20)	(—)	(20)	(—)	(20)	(—)	(20)
特別損失	1,045	—	1,045	0	1,045	—	1,045
(固定資産処分損)	(370)	(—)	(370)	(0)	(370)	(—)	(370)
(減損損失)	(674)	(—)	(674)	(—)	(674)	(—)	(674)
税金費用	11,425	365	11,790	807	12,598	30	12,628
持分法適用会社への投資額	2,996	—	2,996	—	2,996	—	2,996
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,297	759	7,057	162	7,220	149	7,370

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務、証券業務及び保証業務を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額80百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△86,797百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△80,418百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額34百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△261百万円、資金調達費用の調整額△252百万円、持分法投資利益の調整額△1百万円、税金費用の調整額30百万円はセグメント間取引消去等

であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額149百万円は、リース投資資産からの振替額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
破綻先債権額	4,624	6,499
延滞債権額	56,960	51,805
3ヵ月以上延滞債権額	1,522	1,732
貸出条件緩和債権額	41,857	42,318
合計	104,965	102,356

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。